

遺伝子組み換え栽培、道が国より厳しく独自基準



2005/01/26 Wednesday 16:23:41 JST

北海道は、来年度施行予定の「遺伝子組み換え(GM)作物の栽培に関する条例」案で、GM作物を栽培する田畑と周辺の田畑との距離について、国よりも厳しい基準を設ける方針を固めた。農業者などによる「一般栽培」、研究機関などによる「試験栽培」のいずれにも適用する方針。

遺伝子組み換え栽培、道が独自基準 周辺田畑との距離、国より厳しく

[北海道新聞 2005/01/25 06:53]

道は二十四日、遺伝子組み換え(GM)作物と一般作物との花粉飛散による「交雑」などを防ぐため、来年度施行予定の「遺伝子組み換え(GM)作物の栽培に関する条例」案で、GM作物を栽培する田畑と周辺の田畑との距離について、国よりも厳しい基準を設ける方針を固めた。

国は国立研究機関や系列の独立行政法人の試験栽培向けに「イネで(他作物と)二十メートル、大豆で十メートル隔離する」などの指針を明示。これ以外の作物でも、花粉飛散防止の網をかけた後、開花前の摘み取りを規定している。

道の基準は、秋の施行を目指す同条例の規則に盛り込む。具体案は、条例施行までの間に、専門家などによる協議に委ねるが、農業者などによる「一般栽培」、研究機関などによる「試験栽培」のいずれにも適用する方針だ。

道内の農家や消費者団体には「国の指針は甘く、交雑防止策にならない」との見方が根強いこともあり、道は国の規定よりも強い交雑防止策が必要と判断した。GM作物栽培で、道内の作物全般について評判が落ち込む「風評被害」を防ぐのも狙いだ。農水省は、道の取り組みについて「確かなデータに基づき、慎重に検討してほしい」と注文を付けるが、独自基準の検討自体には反対していない。

道内では、国の指針が適用される機関として北海道農業研究センターや北大などがあり、道の独自基準も同時に適用される。いずれも広大な土地を持つため、道が国よりも厳しい基準を設けた場合でも実質的な障害にはならないとみられる。

ウインドウを閉じる

北海道、遺伝子組み換え作物の無許可栽培に懲役刑



2005/01/26 Wednesday 21:18:53 JST

北海道は道内での組み換え作物の商業栽培について、他の植物への交雑、混入の恐れがないと判断した場合に限り許可し、無許可で栽培した生産者には、1年以下の懲役または50万円以下の罰金を科す考え。

北海道、遺伝子組み換え作物の無許可栽培に懲役刑

北海道は許可なく遺伝子組み換え作物を栽培した者に対し、条例で懲役刑を含めた罰則を科す方針を決めた。交雑や混入の恐れがあると食のブランドが低下すると判断した。大豆やトウモロコシなどすべての農作物が対象で、農産物の生産をめぐり懲役刑をつけるのは異例。2006年1月の導入を目指す。消費者の食の安全に対する関心が高まる中、国内最大の食糧生産地として厳しい措置をとる。

道は2月議会に都道府県で初めて組み換え作物を規制する条例案を提出、来年1月の施行を目指す方針で、懲役刑を含めた罰則はこの条例案に盛り込む。罰則については、道と札幌地検が協議し、26日までにほぼ調整が終了した。

道は道内での組み換え作物の商業栽培について、他の植物への交雑、混入の恐れがないと判断した場合に限り許可する方針。無許可で栽培した生産者には、1年以下の懲役または50万円以下の罰金を科す考えだ。(日経 2005/1/26 16:01)

遺伝子組み換え作物栽培、商用・無許可で懲役1年も一道条例罰則案

[日本農業新聞2005/01/27 07:35]

道は26日までに、「遺伝子組み換え(GM)作物の栽培による交雑防止条例」案に盛り込む、条例違反者への罰則の案案をまとめた。無許可でGM作物の商用栽培を行った場合が最も重く、「1年以下の懲役または50万円以下の罰金」とした。道は札幌地検と協議した上で、2月下旬開会予定の定例道議会に提案する同条例案に明記する。

罰則は四種類で、商用栽培のほか、研究機関が無届けで試験栽培をしたり虚偽の届け出をした場合は、「五十万円以下の罰金」とした。

また商用、試験栽培とも、「一般作物との交雑防止措置が不十分」として道が行う中止命令や改善命令に従わない場合は「六カ月以下の懲役または五十万円以下の罰金」とし、一般作物との交雑が起きた場合に道に報告しなかったり虚偽報告をした場合は「三十万円以下の罰金」としている。

道は条例案が可決されれば、半年間程度の周知期間を設けた上で、今秋に施行する考えだ。

GM作物の屋外での栽培を規制する条例の制定は、全国で初めて。条例案は、試験研究に対する規制は厳しくするべきではないとする経済界の意見などを踏まえ、試験研究は届け出制とする一方、商用栽培は一般農家や消費者の反発が強いため知事の許可制とした。これに伴い罰則の案案も、商用栽培に関する違反が最も厳しくなっている。

ウインドウを閉じる

モンサント株主、GM製品の独立影響評価を要求



2005/01/28 Friday 10:53:31 JST

1月20日に開かれたモンサント社の株主会合で、会社に遺伝子組み換え(GM)製品の影響に関する報告を求める決議案(<http://www.proxyinformation.com/monRES.html>)が提出されたが否決された。GM製品の安全性や市場性が不確実なため、投資家は予期しないリスクを負うことがないように、会社はGM製品のリスクを適切に評価せよというもの。

モンサント株主、投資リスク透明化のためにGM製品の独立影響評価を要求

農業情報研究所(WAPIC)

05.1.25

1月20日に開かれたモンサント社の株主会合で、会社に遺伝子組み換え(GM)製品の影響に関する報告を求める決議案(<http://www.proxyinformation.com/monRES.html>)が提出された。モンサントは近年、多数の政府(カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、南アフリカ、コロンビア)に対するGM小麦の許可申請の取り下げ(04年7月)、GMコーンによる薬剤生産の放棄(03年10月)、オーストラリアでのラウンドアップ・レディー・カノーラ・プログラムの中断などの重大な戦略転換に追い込まれた。これらGM製品の安全性や市場性が不確実なためである。投資家は予期しないリスクを負うことがないように、会社はGM製品のリスクを適切に評価せよと言う。

さすがに否決されたが、適切な安全性評価をさぼりつづけると、バイオ企業は株主から見え放される時代が近づいているのだろうか。この決議案(報告)は次のようなものだ。

株主は、役員会の独立委員会がGM製品監視のための会社の政策と手続を検証し、その結果について6か月以内の会合で株主に報告することを要求する。この検証の対象には次のことが含まれる。

- 1) 会社のGM製品の範囲、
- 2) 会社が販売または製造するGM製品の継続使用の環境影響、
- 3) 必要な場合に生態系からGM種子やその他のGM製品を除去するための緊急事態計画、
- 4) GM作物・生物・製品が人間・動物・環境に安全であることを示す独立の長期的安全性試験の証拠。

この要求の根拠として、全米科学アカデミー(NAS)、憂慮する科学者同盟(UCS)等の最近の報告から次のような指摘を引用する。

「食品用に生物遺伝子改変することから生じる組成の変化の確認、そのような変化の人間の健康に対する生物学的関連性の決定、人間の健康への意図したものではない悪影響を予測し・評価する適切な科学的方法の考案の能力には大きな欠陥が残されている」(NAS: Safety of Genetically Engineered Foods: Approaches to Assessing Unintended Health Effects, 04.7, p.15)。

「病害虫抵抗性を与え、あるいは別の仕方で作物を改良する一部組み換え遺伝子が、特に既に雑草とみなされている生物に逸出するならば、近縁野生種における雑草性(Weediness)増強の進化に貢献することが起こり得る」・・・「遺伝子改変生物に関する別の懸念には、非標的生物群—人間も含む—への影響と、改変遺伝子の諸地域・諸国への拡散の可能性が含まれる」(NAS: Biological Confinement of Genetically Engineered Organisms, 04.1, p.3-4)。

・UCSの研究(Gone to Seed, 04.3)は、「遺伝子操作DNAが米国の伝統的コーン・大豆・カノーラの種子を汚染しており、もしチェックなしに放置されれば、農業貿易を阻害し、有機食品産業に不公正な負担をかけ、有害物質が食料供給に入り込むのを許すことを発見した」。

さらに、EUのルールは食品・飼料成分のトレーサビリティと、0.9%以上のGM成分を含む食品の表示を要求しており、ドイツ

ツ、イギリス、その他の保険会社は、GM作物の長期的安全性にかかわる保険などは拒否していると付け加える。

なお、これに関連するイシューブリーフ (<http://www.proxyinformation.com/monissue.html>) は、検証すべきとされた諸点について次のように言う。

- ・研究は、モンサントの主要製品であるラウンドアップ/グリホサートへの抵抗性の増加を示している。
- ・10大学の雑草科学者が04年12月、2000年以来、デラウェアでたった一件報告されたにすぎなかったラウンドアップ抵抗性ヒメムカシヨモギ(ホースウィード)が11州で報告されるまでに増え、テネシーだけでも150万エーカー(60万ha)にはびこっていると報告した。
- ・競争企業は組み換えDNAを利用しない除草剤耐性やその他の作物を開発しつつあり、市場と市民の反対を回避しているように見える。このような新たな技術はモンサントのGMインフラストラクチャーの価値を信頼できないものにする。
- ・メーカーにアシストされた育種は、市場の障害がなして、干ばつ抵抗性などのGM技術の目標の多くを達成できる。
- ・突然変異誘発法で除草剤耐性やその他の作物を創出できる。二つの会社がラウンドアップ・レディー作物に挑戦できる新たな作物を開発しつつある。
- ・モンサントのGM作物による汚染の広がりを示す証拠はNAS、米国環境保護庁(EPA)、UCSなどによる発見で積み上がっているが、規制当局は汚染除去の緊急事態計画開発にも、金銭補償にも責任を負わず、スターリンク事件やプロデジーン事件で企業は多大のコストを負った。
- ・モンサントは、GM作物は規制当局により審査されていると繰り返す。しかし、FDAがしているのは、製品は安全というモンサントの「保証」に基づくGM作物の販売の承認にすぎない。

・消費者に保証し、市場の反対に取り組み、投資家に潜在リスクの全体像を提供するためには、これら製品の安全性を確認する独立の試験の証拠が必要である。モンサントの最も一貫した主張の一つは、ラウンドアップは農薬使用を減らすというものだ。しかし、04年の研究：“Genetically Engineered Crops and Pesticide Use in the United States: The First Nine Years”は米国農務省(USDA)のデータを見直し、GMコーン・大豆・ワタに施された農薬の総量は96年(これら作物の商業栽培が始まった)から04年の間に122.4ポンド(4%)増えたことを発見した(⇒農業情報研究所:米国GM作物栽培、農薬削減の証拠なし、除草剤使用は大幅増加)。NASが意図しない悪影響の予想と評価のための科学的方法には大きな欠陥があると認めているのは前記のとおりである。

ウインドウを閉じる

米国モンサント 種苗大手を買収／遺伝子組み換え視野



2005/01/26 Wednesday 15:14:11 JST

米国化学大手のモンサント・カンパニーが米国の野菜・果実種苗会社大手のセミニス社(カリフォルニア州)を買収すると発表した。将来的にはモンサントの遺伝子組み換え技術を野菜や果実にも拡大する意向だ。

米国のモンサント 種苗大手を買収／遺伝子組み換えも視野

日本モンサント(東京都中央区)は25日、米国化学大手のモンサント・カンパニーが、米国の野菜・果実種苗会社大手のセミニス社(カリフォルニア州)を負債の肩代わりも含めて総額14億ドル(約1440億円)で買収すると発表した。

モンサントは遺伝子組み換えの大豆やトウモロコシの開発を手掛けている。将来的にはモンサントの遺伝子組み換え技術を野菜や果実にも拡大する意向だ。セミニス社は、野菜と果実では3500品種を持ち、世界150カ国に向けて販売している。2004年の売り上げは5億2600万ドル、世界の野菜・果実種苗で2割のシェアをもつ。

モンサント、果実・野菜種苗大手を買収 GM技術の消費者売り込みが狙い？

農業情報研究所(WAPIC)

05.1.26

モンサントが24日、世界最大の果実・野菜種苗育成者・販売者であるセミニス社(米国・カリフォルニア)の14億ドル(約1440億円)での買収を発表した(Monsanto Company to Acquire Seminis, Inc., a Leading Vegetable and Fruit Seed Company)。健康的な食事を求める世界的趨勢に乗じてビジネスを拡大しようとするものだ。モンサントのグラント最高経営責任者は、「果実と野菜の世界的生産、そしてより健康的な食事を志向するトレンドは、過去数年間、着実に成長しているから、セミニスの追加は我が社にぴったりだ」と語る。セミニスは、世界150カ国で、栄養強化・味の改良・化学物質使用の削減・生産性引き上げなどを謳うおよそ60種の果実・野菜の3500に上る品種の種苗を提供している。

モンサントは言うまでもなく遺伝子組み換え(GM)トウモロコシや大豆の種子の最大の供給者だ。だが、当面は果実や野菜の品質を改良する伝統的方法に注力するらしい。しかし、GM果実・野菜の育成は「より長期的な(longer term)」選択肢と言っているとおり、いずれこの分野でもGM種子生産に乗り出すだろう。フィナンシャル・タイムズ紙によれば、シカゴの農業コンサルタント・アグリソースのドン・バース会長は、モンサントが日持ちのする、あるいは病害虫抵抗性の果実・野菜品種に焦点を当てるのではなく、果実・野菜の栄養価を高めるためにバイオテクを利用するのは「論理的」だと言う(Monsanto taps health trend with Seminis seed deal, Financial Times, 1.25, p.15)。

この買収は、消費者にとっての便益を売り込むことでGM食品拒否・GM技術不信の世界的「トレンド」を覆そうとするモンサントの戦略の一環と見るべきだろう。

ウインドウを閉じる

ハンガリー、EU承認GMトウモロコシの種子販売を禁止

2005/01/28 Friday 10:41:33 JST

ハンガリー政府は、欧州委員会が昨年9月、共通カタログに登録しEUのすべての国でのその販売を許した(欧州委員会、GMトウモロコシ種子販売を許可、GMナタネ輸入・加工承認も提案,04,9,9)。モンサント社の遺伝子組み換え(GM)トウモロコシ(MON810)17品種の国内流通を20日から不特定期間、予防原則的措置として一時的に禁止した(Cabinet approves ban on genetically modified maize seed,MTI,1.19)。

ハンガリー、EU承認GMトウモロコシの種子販売を禁止

農業情報研究所(WAPIC)

05.1.21

Hangary News Agency(MTI)が伝えるところによると、ハンガリー政府がモンサント社の遺伝子組み換え(GM)トウモロコシ(MON810)17品種の国内流通を一時的に禁止した(Cabinet approves ban on genetically modified maize seed,MTI,1.19)。19日の閣議で決めたもので、20日から実施。

欧州委員会は昨年9月、この17品種の種子を共通カタログに登録、EUのすべての国でのその販売を許した(欧州委員会、GMトウモロコシ種子販売を許可、GMナタネ輸入・加工承認も提案,04,9,9)。だが、ハンガリー政府は不特定期間、予防原則的措置として一時的に禁止する。この時期に決めたのは、春の播種を回避するためという。違反者には30万から1000万フォロント(1フォロント=約9.56円)、再犯者には100万から2,000万フォロントの罰金が科される。

ただし、これらの種子を使って栽培されたトウモロコシから製造された製品の輸入は禁止の対象とならない。このような製品は、消費者が選択できるように明確な表示されねばならない。このトウモロコシから製品を作るハンガリー企業は存在しない。

GMO新規承認モラトリアムは解除されたものの、EUにおけるGM作物商業栽培は、依然としてスペインに限られる。

ウインドウを閉じる

アンゴラ、GM食料の輸入禁止で食糧援助不足の恐れ



2005/01/28 Friday 11:00:24 JST

遺伝子組み換え(GM)食料の輸入と利用を禁止するアンゴラの法律が04年12月に発効し、食糧援助に向けられたものでないかぎり、GM種子・穀粒の国内持込が禁止されている。しかし、食糧援助穀粒も、そのまま配給されないように、国に到着する前か、入ってすぐに製粉されねばならず、製粉の余分なコストのためにアンゴラ人に渡る食糧が減るのを恐れている。

アンゴラ、GM食料の輸入・利用禁止で食糧援助不足の恐れ

農業情報研究所(WAPIC)

05.1.26

国連統合地域情報ネットワーク(IRIN)が伝えるところによると、遺伝子組み換え(GM)食料の輸入と利用を禁止するアンゴラの法律が発効、既に規模が縮小している食糧援助がさらに減る恐れが出ている(ANGOLA: GM food ban comes into effect, sparks WFP concern,1.25)。必ずしも国連の見解を反映するものではないと断った上でこの報告は次のように伝える。

04年12月に発効したこの法律は、食糧援助に向けられたものでないかぎり、GM種子・穀粒の国内持込を禁止する。しかし、地域の基本食糧であるトウモロコシのような食糧援助穀粒も、そのまま配給されないように、国に到着する前か、入ってすぐに製粉されねばならない(言うまでもなく、それが種として播かれるのを防ぐためである)。人道的援助に携わる人々は、コストが高いこの製粉工程のために、多くは国内移住者か帰還難民であり、なお食糧援助に頼っている100万のアンゴラ人に渡る食糧が減るのを恐れているのだという。

世界食糧計画(WFP)はGM製品を受け入れるように政府に圧力をかけることはしていないが、新たな法律が援助供与国からの食糧拠出に悪影響を与えると警告した。WFPスポークスマンのシマオ氏は、一部の国が、製粉の余分なコストのために援助を減らす意図を既に表明していると語る。国連食糧機関は、法律を変更する政府の意図を数ヶ月前から供与国に伝え、非GM食糧か製粉済みのトウモロコシの供与を求めてきた。シマオ氏は、供与国が現金を出し、我々がアンゴラか地域内で食糧を購入する別の解決策もあると言う。

しかし、一部の供与国は、既に拠出を減らし始めた。政府の意図が初めて発表された昨年初めには、米国のトウモロコシを1万9000トンほど拠出すると予想された。しかし、これはその後、GM作物ではない1万4000トンのソルガムに換えられた。米国大使館代表のコメントは得られないという。

食糧援助をアフリカへのGM種子売り込みの手段に使うという産官一体の数年来の米国戦略、一向に衰えない強い抵抗で成功の見通しはなお立たないようだ。

関連情報

アンゴラがGM食品・種子輸入を禁止、食糧援助が危機に、04.3.31
南部アフリカ：飢餓と遺伝子組み換え食糧援助の狭間で、02.8.29

ウインドウを閉じる

FAO専門家会議GM作物の環境影響監視ガイドライン勧告



2005/02/03 Thursday 14:29:37 JST

FAO専門家会議が先月27日、GM作物の環境影響監視(モニタリング)のガイドラインと方法を勧告した。最近は、とりわけ途上国でGM作物の商業栽培が劇的に増加しており、GM作物の便益と環境にもたらすかもしれない危険(ハザード)の監視の必要性は、かつてなく高まっているという。GM作物の環境影響を測定するための指標として利用できるデータは既に大量にあり、的確な既存データの確認には、科学者の知見に加え、現場や伝統的な知見も大きな頼りになることから、この過程にはすべての関係者、農業者、科学者、消費者、官民部門、市民社会の参加が必要になると言う。

FAO専門家会議 GM作物の環境影響監視ガイドラインを勧告

農業情報研究所(WAPIC)

05.2.2

国連食糧農業機関(FAO)の専門家会議が先月27日、遺伝子組み換え(GM)作物の環境影響監視(モニタリング)のガイドラインと方法を勧告した(Monitoring the environmental effects of GM crops)。GM作物を世に出そうとするならば、環境放出前のリスク・アセスメントからバイオセーフティーの考慮や放出後監視にいたる技術開発の全過程に責任を負わねばならない。環境にかかわる目標は、土壌・水・生物多様性などの基本的自然資源の維持と保護も包含せねばならない。農業システム・農村の生計・一層広範な生態的健全性を保護するために必要な知識を生み出すには、監視が不可欠になる。この過程には環境保護団体、農業者団体、コミュニティ組織が積極的、継続的にかかわるべきだという。

この会議はGMをめぐる論争と一般市民の懸念に照らして組織されたもので、FAOは、世界の多くの地域の農業科学者グループに対し、既存GM作物の環境影響監視への最も的確で、科学的に健全なアプローチに関する明確な予備的ガイドラインを提供するように求めたという。この回答を受け、国連環境計画(UNEP)やCGIAR(国際農業研究協議グループ)、国家研究センターとともにこの過程を促進する用意があり、厳格にデザインされた監視プログラムの採択を奨励するという。

FAOの狙いは、各国がこの問題で情報に基づく自身の選択をするように助けるとともに、農業システムの生産性と生態的健全性を保護することにある。最近は、とりわけ途上国でGM作物の商業栽培が劇的に増加している。従って、GM作物の便益と環境にもたらすかもしれない危険(ハザード)の監視の必要性は、かつてなく高まっているという。

専門家は、GM作物の環境影響を測定するための指標として利用できるデータは既に大量にあることを認めたという。だから、今後は最も的確な既存データの確認が重要になる。その際、科学者の知見に加え、現場や伝統的な知見も大きな頼りになることに注意した。こうしたことから、この過程にはすべての関係者、農業者、科学者、消費者、官民部門、市民社会の参加が必要になると言う。

国際専門家会議の勧告とはいえ、「科学的」知見が崇められ、現場や伝統的な知見が「非科学的」、主観的、情緒的、果ては子供じみているとさえ蔑まれる日本では(また米国でも)、こんな過程は決して実現しそうにない。北米環境協力協定に基づく環境協力委員会は、メキシコにおけるGMコーンの環境影響調査に先住民コミュニティも含む小農民コミュニティの住民を参加させ、その知見・意見を大いに尊重する報告・勧告を出した。しかし、米国政府は、まさにそのために「非科学的」だとして、その受け入れを拒んでいる(→メキシコのGMトウモロコシの影響、NAFTA環境協力委員会報告書,04.12.17)。

ウインドウを閉じる